

つなげます! 結びます! 社会的孤立を防ぐ地域づくりを目指して

～一人の困りごとからみんなの課題へ～

地域福祉は、すべての人の生活と人権が守られ、誰もが自分らしく安心して豊かに暮らせる地域を目指し、地域住民や行政をはじめ、地域にかかわるすべての人の力で作り上げていくものです。しかし、地域には多様な福祉課題・生活課題があり、その多くは、つながりの喪失や社会的孤立に関わりが深いといわれています。そのような地域の課題を解決するには、一人ひとりの困りごとを大切にとらえて、適切な機関につなぐことが重要です。また、その人に適した地域活動につなげたり、必要に応じて新たな取り組みを開発したりしていくことも大切です。

そのような活動であるコミュニティソーシャルワークの実際に焦点を当て、社会的な孤立を防ぐ地域のあり方について考えてみたいと思います。



食事サービス」「サロン活動」など、日常的な福祉活動の現場へ常に足を運び、支援が必要な人の相談に応じるといった個別の支援や、必要に応じて広報の仕方や人材の集め方など地域活動が発展していくように支援をしています。

「ワーカーの役割として、個別の相談をワンストップで受け止めること以外に、地域の方々がみな感じておられる活動上のさまざまな問題を言葉として引き出し、そこに助言することで活動のモチベーションにつなげることがあると考えています」。横山さんは、自転車で何度も現場を訪ね、活動がどのように行われているか、前回の訪問から変化はないか、掲示板の情報や雰囲気はどうか、と五感をフル回転し、しっかり把握しています。また、ワーカーが通い続けることで、住民にとってはワーカーが顔なじみとなり、相談がしやすくなります。

「最近では、「何か困りごとがあれば、横山さんに言うたらええよ」と参加者に紹介してもらったり、単発のイベントなどにも呼んでいただくことが増えてきました。「ややこしい、わかりづらいことがあっても、地域に一人、相談できる人がいるから安心や」と嬉しい言葉をいただくこともあります。期待に応えたいとますます意欲が湧いてきますね」と横山さん。

住民とともに企画する 「コミュニティスクール」

東淀川区菅原地域では昨年秋に菅原地域「コミュニティスクール」を企画しました。その際、住民から区社会福祉協議会に相談があり、各部門が連携しながら住民とともに地域に

コミュニティ ソーシャルワークとは

コミュニティソーシャルワークとは、個人の尊厳を大切に、福祉サービスを必要とする一人ひとりが地域社会において自立した生活を送れるよう支援する方法の一つです。

具体的には、住民一人ひとりの生活上のニーズや問題をキャッチし、問題解決を個別に支援すること。それと同時に、支援を必要とする人たちが自立した生活が送れるよう、地域住民とのつながりをつくったり、新たな社会資源を開発したりして、サポートネットワークを構築・創造していくことです。

コミュニティソーシャルワークは、住民を取り巻く問題やニーズが多様・複雑化している中で、これまでの制度や機能では、解決できなかったさまざまな課題にも対応することができる、多角的な地域福祉の実践方法として注目されています。

コミュニティ ソーシャルワークの実際

東淀川区の事例

通い続けることで生まれる 信頼関係

大阪市では、コミュニティソーシャルワークを各区で推進していくために、概ね中学校区に1人の地域生活支援ワーカーを配置し、各関係機関と連携を図りながら、地域に合ったネットワーク構築を進めています。

今回は、東淀川区において地域生活支援ワーカーを務める横山紀代美さんに、コミュニティソーシャルワークの実際について伺いました。

東淀川区では、さまざまな分野の地域活動がさかんに行われています。

地域生活支援ワーカーは、区内17地域で行われている「ふれあい喫茶」や「ふれあい型





な個別支援を解決の方向へ導きながら、同時に一人の困りごとを地域の共通課題として受けとめ、個別支援のノウハウを組み立てながら、多様な問題を解決できる新たなサービスやしくみづくりを研究・開発しています。

その一環として、東淀川区では、各地域を担当する地域生活支援ワーカーが月1回集まり情報交換を行い、次なる展開を検討中です。「社協の総合力を生かして、地域活動を行う方々に、社会資源の活かし方を提案するだけで『できない』と思われていた活動が実現できることがあるはずです。先ほどの介護疲れの事例で新たに必要だと思ったのは、介護に疲れた人たちが、身近な場所で集える空間です。どのようにすれば実現できるか、あらゆる可能性をさぐっています」と横山さん。

地域づくりの主体は、地域の住民です。しかし、住民だけで、一人の問題をみんなの問題としていくプロセスには相当の時間がかかります。しかし、専門機関を含む地域の社会資源を熟知し、柔軟にアクセスしながら、活動を支えてくれる人がいれば、住みやすい地域づくりが少しでも早く実現できるのではないのでしょうか。

最後に、地域生活支援ワーカーの仕事をする中で嬉しかったことを聞いてみました。

「ひとり暮らしにちょっと困ったことが出てきた高齢者の方を支援したときに、『他県に住む娘と一緒に住もう、といわれたけれど、サービスも受けることができたし、地域の人たちに見守られて、独りでも安心してここに住み続けることができそうや』と言っていた時ですね」と横山さん。

必要なサービスが必要な人に利用され、誰もが孤立を感じないですむ地域社会をつくり上げるためには、地域福祉の新しい展望を情熱を持って切り開いていく、地域生活支援ワーカーの役割が、ますます重要になってくるにちがいありません。

コミュニケーションが取りにくいことを気にされており、また、初めての場所に抵抗があり、参加を躊躇されました。そこで、地域のネットワーク推進員と二人で再度訪問。偶然にも、相談者は推進員とは知り合いであり、地域の活動に、少し関心をもたれました。その後、推進員と担当の地域生活支援ワーカーの働きかけもあり、「ふれあい喫茶」に参加され、その他の活動にも参加されるようになりました。相談者は、地域で子育て時代の友人との再会などをきっかけに、前向きに変化し、少しずつ地域の居場所ができています。

Bさんの場合

認知症の老親を抱えた家族の「介護疲れ」を定期的に傾聴

認知症の老親を介護する家族への支援です。最初は電話で「認知症」自体についての相談でしたが、話しを聞くうち背後に「介護疲れ」があると察し、ご家族の了承を得て地域生活支援ワーカーが自宅を訪問。ご家族へ介護認定申請を勧め「受りたい」意志を確認し、地域包括支援センターへつなぎました。しかし、そうこうしているうちに、介護者の介護疲れが悪化。介護者の娘さんから「(介護している)母が疲れて何か危険なことをしてしまいそうで心配」とSOSが入りました。地域包括支援センターの担当者とともに「虐待につながりかねないケース」と判断し、早急に対応。本人への支援としては、適切なサービスの利用をすすめました。介護者への支援としては、介護者がつらい気持ちを打ち明けられるように、地域生活支援ワーカーが定期的に訪問し、悩みを聞いています。

「こうした事例は、他にもたくさんあることが容易に想像できます。各地域の担当者が、早期にニーズをキャッチできるようにしていきたい」と横山さんは話します。

一人の困りごとからみんなの課題へ

コミュニティソーシャルワークでは、このよう

フィットしたカリキュラムで運営し、住民の地域への関心と理解を深めています。

話していくうちに新たなニーズが

地域に出かけ、地域活動に参加するもう一つの重要な目的は、その活動の代表者だけでなく、ボランティアやそこに参加する人たちと直接ふれあい、生の声を聞くことにあります。これにより、問題やニーズの早期発見・早期解決につながります。

介護保険のことがわからないなどの相談があれば、地域包括支援センターへという具合に、他の機関が担うべき相談については、すみやかにつなぎます。しかし、お話を聞いているうちに、いくつもの機関で手続きをしなければならぬ複合的なケースや、制度が利用できないがサポートを必要としているケースに出会ったりするケースが多々あります。このときこそ、住民にとって、地域生活支援ワーカーの存在が大きな力となります。

例えば次のような例がありました。

Aさんの場合

聴覚に障害のある高齢者を地域の集まりへつなぐ

「『介護予防のご案内』というお手紙をいただいたのですが、これはどういう意味ですか?』という電話に始まりました。電話で説明をしましたが、内容が多岐にわたったため、本人の了承を得て自宅を訪問。本人が知りたい介護保険サービス等の説明をした時に、難聴であることがわかり、すぐに障害者手帳の申請を勧めました。「実は申請したいと思っていたんですが、一人で区役所にいっても耳が遠いので区役所の人の説明が聞き取れないと思って行けてないんです。」相談者は、ずっと悩みを抱えていたことがわかりました。

障害者手帳申請の手続きの話のあと、今度は、「難聴ゆえに友達が少なくなってきた」ことがわかってきました。地域でおこなわれている「ふれあい喫茶」や「ふれあい型食事サービス」などを紹介しましたが、難聴なので他人とコ